

第65期 事業報告書

平成22年6月1日から
平成23年5月31日まで

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社の第65期（平成22年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資などに持ち直しの動きが見られたほか、個人消費がおおむね横ばいとなってくるなど、景気は持ち直しつつありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により、総じて弱い動きとなるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資が総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は24,275百万円（前期比14.2%減）、売上高は26,336百万円（前期比15.4%減）となりました。

損益につきましては、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は706百万円（前期比10.9%減）、当期純利益は410百万円（前期比20.4%減）となりました。

剰余金の配当（期末）につきましては、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境に鑑み、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたいと存じます。

今後の見通しとしましては、当面は東日本大震災の影響が残るものの、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気は持ち直していくことが期待されます。一方、電力供給の制約や海外経済の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざ

し、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

公共投資削減等による官需市場の縮小や、民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境のなかで、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進してまいります。さらに、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより、収益力の向上を図ります。

一方、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化による、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により、大幅な効率向上をめざすほか、品質の向上や経費全般について徹底した削減を行うなど、更なるトータルコストダウンを実現し、競争力の向上を図ります。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図るとともに、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年 8月



代表取締役社長
松原 正

環境事業部門

当部門におきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は10,034百万円、売上高は12,343百万円となりました。

バルブ事業部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は9,527百万円、売上高は9,154百万円となりました。

メンテナンス事業部門

当部門におきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

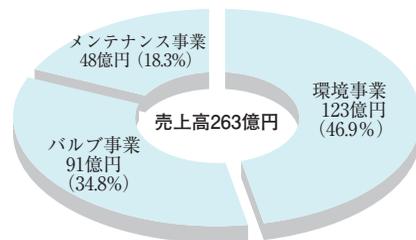
当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなかで、受注高は4,713百万円、売上高は4,837百万円となりました。

■ 当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分	第62期 (平成19年度)	第63期 (平成20年度)	第64期 (平成21年度)	第65期 (平成22年度)
受 注 高 (百万円)	33,363	27,876	28,299	24,275
売 上 高 (百万円)	31,000	34,114	31,135	26,336
経 常 利 益 (百万円)	△ 4,085	△ 1,942	792	706
当期純利益 (百万円)	△ 4,853	△ 2,769	515	410
1株当たり当期純利益 (円)	△236.32	△148.42	28.14	22.39
総 資 産 (百万円)	37,551	29,636	23,938	27,325
純 資 産 (百万円)	16,436	12,581	12,818	13,151
1株当たり純資産 (円)	800.37	686.16	699.08	717.22

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成



事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社2社（㈱前澤エンジニアリングサービス、㈱ウォータック北海道）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

会社の概況 （平成23年5月31日現在）

設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 835名（連結）

主な事業所 （平成23年8月30日現在）

本店所在地 〒104-8351 東京都中央区新川1-5-17

本社
 環境事業本部 〒332-8556 川口市仲町5-11
 バルブ事業本部
 開発本部

埼玉製造所 〒340-0102 幸手市高須賀537

北海道支店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6-17
南二条ヒナタビル

東北支店 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-1
アゼリアヒルズ

北関東支店 〒332-8556 川口市仲町5-11

新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10
三井生命新潟ビル

東京支店 〒104-8351 東京都中央区新川1-5-17
パシフィックマークス新川ビル

横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27
新横浜第一ビル

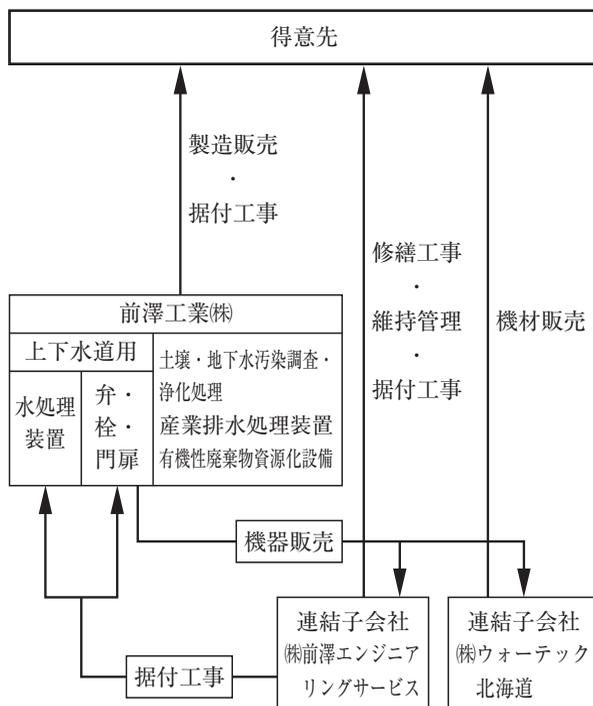
名古屋支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅5-4-14
花車ビル北館

大阪支店 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24
新大阪第一生命ビル

中国支店 〒732-0828 広島市南区京橋町9-21
スミトー広島ビル

九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-6
綾杉ビル

事業系統図

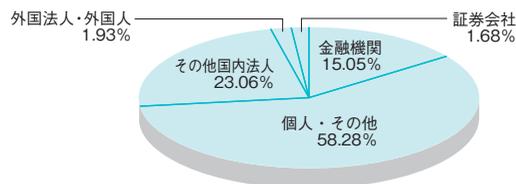


- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 4,964名
- ③ 大株主 (上位10名)

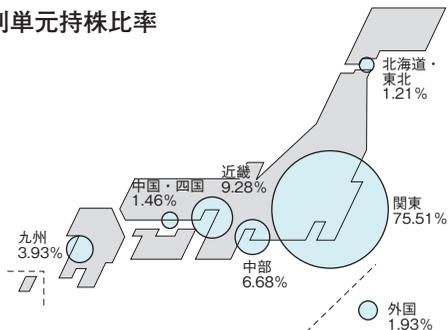
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前澤化成工業株式会社	1,229	6.70
前澤給装工業株式会社	1,198	6.53
財団法人前澤育英財団	1,036	5.65
前澤工業取引先持株会	947	5.16
株式会社みずほ銀行	721	3.93
株式会社大成機工インターナショナル	641	3.49
前澤工業従業員持株会	507	2.76
明治安田生命保険相互会社	459	2.50
株式会社りそな銀行	335	1.82
田原吉郎	251	1.36

- (注) 1. 当社の保有する自己株式3,089千株は、上記の表に含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式 (3,089千株) を控除して計算しております。

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



代表取締役社長	松原正
常務取締役	矢尾真
常務取締役	三浦雅道
取締役	三田志津雄
取締役	田口繁
取締役	須永敏雄
取締役	濱野茂樹
取締役	斉藤貴之
取締役	滝口和彦
取締役	佐々木寛
常勤監査役	軽部茂
監査役	安部公己
監査役	田村紀彦
監査役	鈴木浩明

- (注) 1. 取締役佐々木寛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明の3氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明の3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

執行役員	浦野英男	環境事業本部 プロジェクト管理室長
執行役員	斉藤広	東京支店長
執行役員	宮川多正	管理本部総務・人事部長 兼業務管理部長
執行役員	志賀孝之	名古屋支店長
執行役員	小関範男	バルブ事業本部 埼玉製造所副所長 兼生産推進部長
執行役員	絹笠淳	環境事業本部 環境ソリューション事業部長 兼事業開発推進室長

連結貸借対照表 (平成23年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 27,325	(負債の部)	百万円 14,174
流動資産	17,362	流動負債	9,427
現金及び預金	7,344	支払手形及び買掛金	6,980
受取手形及び売掛金	6,320	1年内償還予定の社債	66
有価証券	3	リース債務	73
商品及び製品	1,303	未払金	614
仕掛品	1,406	未払法人税等	208
原材料及び貯蔵品	553	前受金	904
繰延税金資産	12	工事損失引当金	1
その他	425	完成工事補償引当金	50
貸倒引当金	△ 8	その他	528
固定資産	9,963	固定負債	4,746
有形固定資産	7,344	社債	101
建物及び構築物	2,498	長期借入金	2,500
機械装置及び運搬具	744	退職給付引当金	1,743
工具、器具及び備品	469	役員退職慰労引当金	5
土地	3,629	長期未払金	22
建設仮勘定	2	リース債務	274
無形固定資産	659	繰延税金負債	99
投資その他の資産	1,958	(純資産の部)	13,151
投資有価証券	1,611	株主資本	13,311
長期貸付金	56	資本金	5,233
長期前払費用	81	資本剰余金	4,794
繰延税金資産	32	利益剰余金	4,289
その他	196	自己株式	△ 1,007
貸倒引当金	△ 19	その他の包括利益累計額	△ 160
		その他有価証券評価差額金	△ 160
資産合計	27,325	負債及び純資産合計	27,325

連結損益計算書 (平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

科 目	金 額	
		百万円
売上高		26,336
売上原価		21,055
売上総利益		5,280
販売費及び一般管理費		4,534
営業利益		745
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	54	
助成金収入	10	
その他の収益	15	83
営業外費用		
支払利息	70	
支払手数料	29	
社債発行費	6	
手形売却損	11	
売上債権売却損	3	
その他の費用	2	123
経常利益		706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	
固定資産売却益	10	20
特別損失		
固定資産除却損	15	
固定資産売却損	0	
ゴルフ会員権評価損	8	
投資有価証券評価損	15	
貸倒引当金繰入額	0	40
税金等調整前当期純利益		686
法人税、住民税及び事業税	194	
法人税等調整額	82	276
少数株主損益調整前当期純利益		410
当期純利益		410

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
平成22年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 3,847	百万円 △ 1,007	百万円 12,869
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動			31		31
当期純利益			410		410
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	442	0	442
平成23年5月31日残高	5,233	4,794	4,289	△ 1,007	13,311

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成22年5月31日残高	百万円 △ 50	百万円 12,818
連結会計年度中の変動額		
連結範囲の変動		31
当期純利益		410
自己株式の取得	△ 0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 109	△ 109
連結会計年度中の変動額合計	△ 109	332
平成23年5月31日残高	△ 160	13,151

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 25,322	(負債の部)	百万円 13,035
流動資産	15,340	流動負債	8,620
現金及び預金	5,443	支払手形	2,843
受取手形	724	買掛金	3,751
売掛金	5,488	リース債務	73
商品及び製品	1,303	未払金	558
仕掛品	1,374	未払賞与	233
原材料及び貯蔵品	553	未払法人税等	47
前払費用	39	前受金	823
未収入金	384	預り金	189
その他	37	工事損失引当金	1
貸倒引当金	△ 9	完成工事補償引当金	50
固定資産	9,981	その他	48
有形固定資産	7,338	固定負債	4,415
建物	2,204	長期借入金	2,500
構築物	293	リース債務	274
機械及び装置	733	退職給付引当金	1,518
車輛運搬具	11	長期未払金	22
工具、器具及び備品	464	繰延税金負債	99
土地	3,629		
建設仮勘定	2	(純資産の部)	12,286
無形固定資産	625	株主資本	12,446
施設利用権	0	資本金	5,233
ソフトウェア	143	資本剰余金	4,794
ソフトウェア仮勘定	464	資本準備金	4,794
その他	17	利益剰余金	3,425
投資その他の資産	2,017	利益準備金	561
投資有価証券	1,611	その他利益剰余金	2,864
関係会社株式	104	固定資産圧縮積立金	(147)
従業員貸付金	30	別途積立金	(1,500)
関係会社貸付金	26	繰越利益剰余金	(1,216)
長期前払費用	81	自己株式	△ 1,007
その他	182	評価・換算差額等	△ 160
貸倒引当金	△ 19	その他有価証券評価差額金	△ 160
資産合計	25,322	負債及び純資産合計	25,322

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		22,087
売 上 原 価		17,968
売 上 総 利 益		4,118
販売費及び一般管理費		3,808
営 業 利 益		309
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	216	
受 取 技 術 料	35	
助 成 金 収 入	10	
そ の 他 の 収 益	14	279
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67	
支 払 手 数 料	28	
手 形 売 却 損	11	
売 上 債 権 売 却 損	3	
そ の 他 の 費 用	2	112
経 常 利 益		477
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8	
固 定 資 産 売 却 益	10	18
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13	
固 定 資 産 売 却 損	0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	39
税 引 前 当 期 純 利 益		456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	24
当 期 純 利 益		431

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
			利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 561	百万円 150	百万円 1,500	百万円 781	百万円 △1,007	百万円 12,015
事業年度中の変動額								
当期純利益						431		431
自己株式の取得							△ 0	△ 0
自己株式の処分							0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				△ 3		3		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 3	-	434	0	431
平成23年5月31日残高	5,233	4,794	561	147	1,500	1,216	△1,007	12,446

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成22年5月31日残高	百万円 △ 50	百万円 11,964
事業年度中の変動額		
当期純利益		431
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 109	△ 109
事業年度中の変動額合計	△ 109	322
平成23年5月31日残高	△ 160	12,286

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当 5月31日
株主確定日 中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
電話お問い合わせ先		TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。		
ご注意	未払配当金の支払、未払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。